

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	535	所属	都市整備部都市計画課都市計画係				起案者	山本泰弘
事業名	国庫補助金申請事務						決裁者	市川公清
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-71-2243
							内線	2343
事務事業の 分類	□	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制、指導	□	育成・支援・相談
	□	内部管理	□	広報・普及啓発	□	徴収・収納	□	補助・助成・手当・サービス給付
	□	施設管理	□	窓口、受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	■	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	6-4-1-9-9		予算科目	会計	一般会計	
	第8次				款	40	土木費
					項	20	都市計画費
					目	5	都市計画総務費
市長マニフェスト	□	該当	■	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		237
実施計画	□	該当	■	非該当			
総合計画以外の計画							
根拠法令	有	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律					
議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	一部委託	委託先	公益財団法人 都市整備協会				
実施期間	開始	平成 15 年度			終期	平成 年度	■ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる		
事務事業の内容 (手段)							
事務の内容	各事業担当課からの国庫補助金の要望調整と申請の取りまとめ、実績報告等の事務を一括して行います。						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	12,086	6,942	5,646	10,030
		需用費				
		役務費				
		委託料	11,981	6,912	5,616	10,000
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	30	30	30	30
		その他	75			
	②	人件費	7,875	7,875	7,875	4,410
		正規職員 (人)	1.25	1.25	1.25	0.7
		臨時職員人件費 (千円)	0			
		③ 年間経費(①+②) (千円)	19,961	14,817	13,521	14,440
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	19,961	14,817	13,521	14,440

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画				
	各課調整会議の開催(9回)	各課調整会議の開催(9回)	各課調整会議の開催(9回)	各課調整会議の開催(3回)				
	補助金申請(4回)	補助金申請(1回)	補助金申請(4回)	補助金申請(2回)				
	補助金要望(4回)	補助金要望(7回)	補助金要望(3回)	補助金要望(4回)				
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	→ ■ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する	→ ☐ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ	→ ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☐ 不十分			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☐ ある			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 高い ☐ 低い			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 法に基づく定型事務であり、計画策定業務を既に委託しているため、これ以上の活用はできないと考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 法に基づく定型事務であり、削減できないと考えます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 法に基づく定型事務であり、効率化・簡素化はできないものと考えます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	広域道路計画促進調整事業	幹線道路整備促進調整事務	国庫補助金申請事務
		再編後の事務事業	社会資本整備促進事務(新設)		
		(内容) いずれも社会資本の整備促進に関する事務であることから、社会資本整備促進事務(新設)として1本化し、事務事業としての効果促進を図ります。			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 法に基づく定型事務であり、他の自治体も同様です。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		法に基づく定型事務であり、問題ありません。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度 ☐ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 活動実績と年間事業費(事業費ならびに人件費)の整合が図れるようにする必要があります。	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 活動実績と年間事業費(事業費ならびに人件費)の整合が図れるように設定、管理していきます。	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持
評価の総括	定型事務ではあるが、活動実績に合致する事業費や人件費の算出を行うことで、事務事業としての適正化を担保します。		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	538	所属	都市整備部都市計画課総合交通係				起案者	神谷弘泰
事業名	あんくるバス運行事業						決裁者	市川公清
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2243
							内線	2345
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☒	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		3-3-2-2-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		6-2-①			款	40	土木費
						項	20	都市計画費
						目	5	都市計画総務費
市長マニフェスト	■	該当	□	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			237
実施計画	■	該当	□	非該当				
総合計画以外の計画	安城市地域総合交通総合連携計画							
根拠法令	無							
議会答弁	有	平成25年12月定例会 路線等の見直しを行い、より利用しやすいものとしていく						
陳情・市民要望	有	市長への手紙等						
実施方法	一部委託		委託先		民間企業			
実施期間	開始		平成 12 年度			終期	平成 年度 ■ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	市民が				公共交通を利用して移動できるようになる			
事務事業の内容 (手段)	地域公共交通総合連携計画に基づき、民間事業者の運営する路線バスとも連携し、あんくるバス・あんくるタクシーの運行及び利用促進等を実施することにより、市民が日常の生活に必要な公共交通を提供します。							
事務の内容	運行事業者との連絡・調整、バス停維持管理、バスロケーションシステム維持管理、国庫補助事務、運行路線・ダイヤの見直し、地域協働推進事業の実施							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	114,936	237,855	286,619	314,127
		需用費	1,722	3,674	1,618	2,500
		役務費	251	211	381	634
		委託料	6,510	7,902	5,398	1,000
		使用料及び賃借料	494	264	24	48
		負担金、補助及び交付金	105,956	225,804	278,438	309,745
		その他	3		760	200
	②	人件費	7,245	7,560	6,930	6,615
		正規職員 (人)	1.15	1.2	1.1	1.05
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	122,181	245,415	293,549	320,742
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	576	499	1,000	500
		国庫・県支出金 (千円)	576	499	1,000	500
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	121,605	244,916	292,549	320,242

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	運行費用の負担	運行費用の負担		運行費用の負担		運行費用の負担	
	バス停維持管理	バス停維持管理		バス停維持管理		バス停維持管理	
	バスロケーションシステム管理	バスロケーションシステム管理		バスロケーションシステム管理		バスロケーションシステム管理	
	国庫補助事務	国庫補助事務		国庫補助事務		国庫補助事務	
	運行路線・ダイヤの見直し	地域協働推進事業の実施 運行路線・ダイヤの見直し		地域協働推進事業の実施 運行ダイヤの一部見直し		地域協働推進事業の実施	
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	あんくるバスの利用人数	人	目標	416,000	423,000	453,500	515,000
			実績	422,149	453,452	514,884	
	利用者1人当たりの市負担額	円	目標	286	273	444	578
			実績	273	444	578	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか □ いいえ	→	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ はい ☐ E 継続 ☐ 該当しない ☐ 該当する	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など		☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 平成12年の運行開始より、順次路線の拡大、見直し及びダイヤ改正を行うことにより、利用者は年々増加しています。 特に高齢者にとっては、生活に必要な公共交通として定着しつつあります。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 運行路線・ダイヤの検討及び利用促進を行うことにより、利用者の拡大を図ります。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 運行を行うことにより、市民生活に必要な地域公共交通サービスが提供されています。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 すでにすべての路線が民間事業者により運行されています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 需要費等について、必要な経費を精査することで事業費の削減を図ります。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 運行やバス停の管理に関して、ほとんどを民間事業者に委託をしているため、これ以上の効率化・簡素化は難しいと考えます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	あんくるバス運行事業	あんくるバス利用促進事業	
		再編後の事務事業	あんくるバス運行事業		
		(内容) あんくるバスの利用促進も、あんくるバスの運行に関する取組の一部であるため、一本化することにより、事務事業のスリム化が図られます。			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 他の自治体においても、市民の移動手段として運行を行っており、今後、少子高齢化が進む中で、市民の日常生活に必要となる公共交通を確保するためにも、継続して行うべきであると考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要 バスの運賃については、他市の状況を勘案しても、公共が行うコミュニティバスとしては妥当なものであると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 平成26年10月の改編により、利用者数は増加していますが、ルートの短縮により乗継による利用が増えたため、ダイヤについて常に検討を行い、また、より多くの市民に利用してもらえるよう利用促進を図っていく必要があると考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 バスの乗継拠点であるJR安城駅及び安城更生病院において、よりスムーズな乗継が行えるよう、あんくるバスのダイヤ改正を実施しました。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	需用費を始めとした経費の削減を行うとともに、あんくるバス利用促進事業との統合により、事務事業のスリム化を図ります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	541	所属	都市整備部都市計画課総合交通係				起案者	神谷弘泰
事業名	路線バス補助事業						決裁者	市川公清
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2243
							内線	2345
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口・受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		3-3-2-2-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		6-2-①			款	40	土木費
						項	20	都市計画費
						目	5	都市計画総務費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		239	
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令		無						
議会答弁		有	平成21年12月定例会 名鉄バス安城線は市内の基幹バスとして重要なものであり、存続を前提に考えている					
陳情・市民要望		有	窓口等					
実施方法		直営		委託先				
実施期間		開始		平成 16 年度		終期		平成 年度 ☒ なし
求める成果 （目的）		誰(受益者)が			～になる			
		市民が			公共交通を利用して移動できるようになる			
事務事業の内容 （手段）		バス事業者が経営の合理化を進める中で、赤字路線であるために存続が困難とされたバス路線について、事業者に対して補助を行い路線を存続することで、市民の移動手段を確保します。						
事務の内容		補助金の交付						

Do【事業費（千円）、事業実績（活動・成果）】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費（千円）	22,805	23,348	18,418	23,000
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	22,805	23,348	18,418	23,000
		その他				
	②	人件費	1,575	1,449	1,386	945
		正規職員（人）	0.25	0.23	0.22	0.15
		臨時職員人件費（千円）				
		③ 年間経費（①＋②）（千円）	24,380	24,797	19,804	23,945
	歳入	④ 特定財源（市税等の一般財源以外）（千円）	0	0	0	0
		国庫・県支出金（千円）				
		受益者負担金（千円）				
		その他（千円）				
		⑤ 一般財源（③－④）（千円）	24,380	24,797	19,804	23,945

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	安城線及び岡崎安城線への補助金交付	安城線及び岡崎安城線への補助金交付	安城線及び岡崎安城線への補助金交付	安城線及び岡崎安城線への補助金交付			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	運行路線の確保	路線数	目標	2	2	2	2
			実績	2	2	2	
	補助路線利用者数	人	目標	329,885	327,487	345,524	345,750
			実績	327,487	345,524	345,750	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ はい	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ☐ 該当する	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ はい	→	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 市民、特に高齢者などの移動制約者に対し、日常生活における移動手段としてのバス路線を維持することができています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある あんくるバスとも連携し、継続して運行することにより、公共交通の利用率を向上させます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 市民生活に密着した公共交通網の充実を図るために、必要な事業であると考えます。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 民間交通事業者への補助であるため、委託等には馴染まないと考えます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 名鉄バスの赤字路線への補助であり、これ以上の削減は路線廃止につながるため困難と考えています。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 補助金を交付する事業であり、これ以上の簡素化は望めません。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 市として必要であると判断した路線については、他市も同様に支援を行っています。また、岡崎安城線においては、岡崎市にまたがる路線であり、岡崎市とも協議のうえ、同様の補助を行っています。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要 市の判断により補助を行う事業であるため、一般財源をもって実施することが適当であると考えます。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 改善の必要性 ☒ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 2路線とも国の地域公共交通確保維持改善事業の補助を受けることにより事業費の軽減を図ることができていますが、補助額が少なくなることも予想されるため、事業費の軽減を図る方策を検討する必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 あんくるバスと連携し、利用促進策を実施していきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	あんくるバスを含めた公共交通としての利用促進の取組みを行いつつ、継続して実施することにより、公共交通の利用率向上を図ります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	542	所属	都市整備部都市計画課総合交通係				起案者	神谷弘泰
事業名	レンタサイクル事業						決裁者	市川公清
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2243
							内線	2345
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☒	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		3-3-3-1-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		6-⑨			款	40	土木費
						項	20	都市計画費
						目	5	都市計画総務費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			239
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	エコサイクルシティ計画							
根拠法令	無							
議会答弁	無							
陳情・市民要望	有	窓口等						
実施方法	一部委託		委託先	行政関連団体、民間企業				
実施期間	開始		平成 16 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 （目的）	誰（受益者）が				～になる			
	市民が				自転車を利用するようになる。			
事務事業の内容 （手段）	日常的な交通手段として広く自転車の利用促進を図るため、主要駅や公共施設、公園などにサイクルポートを設置し、放置自転車を再利用したりサイクル自転車などの貸出しを行います。							
事務の内容	ポート管理委託契約、レンタサイクルの維持管理							

Do【事業費（千円）、事業実績（活動・成果）】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費（千円）	2,650	2,659	2,815	3,169
		需用費	215	183	328	398
		役務費	72	73	70	1,091
		委託料	2,123	2,163	2,177	1,440
		使用料及び賃借料	240	240	240	240
		負担金、補助及び交付金				
		その他				
	②	人件費	3,780	3,780	3,780	3,150
		正規職員（人）	0.6	0.6	0.6	0.5
		臨時職員人件費（千円）				
	③	年間経費（①＋②）（千円）	6,430	6,439	6,595	6,319
	歳入	④ 特定財源（市税等の一般財源以外）（千円）	0	0	0	0
		国庫・県支出金（千円）				
		受益者負担金（千円）				
		その他（千円）				
	⑤	一般財源（③－④）（千円）	6,430	6,439	6,595	6,319

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	レンタサイクルポートの管理契約 レンタサイクル自転車の維持管理	レンタサイクルポートの管理契約 レンタサイクル自転車の維持管理	レンタサイクルポートの管理契約 レンタサイクル自転車の維持管理	レンタサイクルポートの管理契約 レンタサイクル自転車の維持管理			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	利用者数	人	目標	7,170	7,206	7,107	7,000
			実績	7,206	7,107	7,001	
	サイクルポート数	箇所	目標	11	11	11	11
			実績	11	11	11	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	→ □ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である → □ 該当する	→ ■ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか → □ いいえ	→ □ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) (☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 市内11ポートで、年間7,000人ほどの利用があり、市民の足として利用されています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある すでに目標としている11ポートで事業を行っており、これ以上のポートの拡大は、利便性やコスト等の検証を行う必要があると考えます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 市民がレンタサイクルを利用することにより、環境負荷の低減が図られます。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 貸出し業務等、自転車の維持管理以外の業務については、すべて委託をしています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 □ 不可能 ■ 可能 貸出し時に、身分証明証の提示を求めることにより、未返却による自転車の紛失を防止し、新規導入自転車の削減を図ります。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 貸出し業務、自転車回収業務は委託をしており、これ以上の簡素化は難しいと考えます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業	レンタサイクル事業	エコサイクルシティ協働推進事業	
		再編後の事務事業	エコサイクルシティ推進事業		
		(内容) レンタサイクル事業も自転車の利用促進の取組の一部であり、エコサイクルシティ協働推進事業との統合により、事務事業のスリム化を図ります。			
		削減額見込(概算)		20 千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 他の自治体においては、目的は観光や市街地の活性化など様々ですが、無料で実施しており、自転車利用による環境負荷の低減を図るうえでも、継続実施する必要があると考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要 より多くの人に利用してもらうことで自動車利用の抑制等による環境負荷の低減を図ることができ、現行のサービス水準では妥当であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 現在は、11ポートで事業を行っており、年間利用者数も約7,000人で推移していますが、ポートの場所の検討及びさらなる利用促進が必要であると考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 案内看板について、ポートを増設するごとに様々なデザインとなっていたため、すべてのポートにおいて統一したわかりやすいものに更新します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	貸出し時の本人確認を徹底し、新規自転車の導入に係る経費の削減を図るとともに、エコサイクルシティ協働推進事業との統合により、事務事業のスリム化を図ります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	545	所属	都市整備部都市計画課総合交通係				起案者	神谷弘泰
事業名	交通結節点整備促進事業						決裁者	市川公清
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2243
							内線	2345
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☒	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		3-3-2-1-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	6-2-②		款		40	土木費	
		10-3-①		項		20	都市計画費	
				目		5	都市計画総務費	
市長マニフェスト	■	該当	□	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			239
実施計画	■	該当	□	非該当				
総合計画以外の計画	安城市総合交通戦略							
根拠法令	無							
議会答弁	有	平成28年3月定例会 新安城駅の自由通路及び駅舎の整備 南安城駅のバリアフリー化						
陳情・市民要望	有	平成23年3月28日 新安城駅周辺地区まちづくり協議会による提言書						
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 20 年度			終期	平成 年度	■ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	市民が				駅や周辺施設を利用しやすくなる			
事務事業の内容 (手段)	駅舎へのエレベーター設置要請など、交通結節点である駅のバリアフリー化を鉄道事業者に促すとともに、駅前広場、自由通路など駅周辺施設の整備について、調査・検討を行い、安全安心なまちづくりを推進します。							
事務の内容	駅及び駅周辺施設の整備、鉄道事業者との調整							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	62,586	210	7,373	3,000
		需用費	27			
		役務費	10		120	
		委託料	59,212	210	3,061	3,000
		使用料及び賃借料	47			
		負担金、補助及び交付金	3,147			
		その他	143		4,192	
	②	人件費	4,725	4,221	5,040	4,725
		正規職員 (人)	0.75	0.67	0.8	0.75
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	67,311	4,431	12,413	7,725
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	67,311	4,431	12,413	7,725

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	新安城駅橋上化協議(名鉄)		新安城駅橋上化協議(名鉄)		新安城駅橋上化協議(名鉄)		新安城駅橋上化協議(名鉄)	
	JR安城駅北口エレベーター設置		新安城駅周辺まちづくり協議会開催		新安城駅周辺まちづくり協議会開催		新安城駅周辺まちづくり協議会開催	
	新安城駅北口バス停の整備				名鉄新安城駅北駐輪場設置			
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	駅及び周辺施設の整備		箇所	目標	2	0	1	0
				実績	2	0	1	
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ ☒ はい	☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☒ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ ☒ はい	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 安城駅、新安城駅及び三河安城駅について、バリアフリー化が完了しています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 今後も、駅及び周辺施設の利便性向上に努めていきます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 主要駅において、バリアフリー化及び周辺施設の整備を行うことにより、住民の移動利便性を高めることができます。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 施設の整備は市が行うべきものであり、委託等には馴染まないと考えます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 駅の整備については、事業者との協議により負担額が確定されます。また、周辺整備についてもすでに事業費の削減の取組を行っており、これ以上の削減は難しいと考えます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 事業者との協議、協議会の開催などが主な業務となっており、現時点で効率的な方法で進めています。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
	再編後の事務事業			
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 他の自治体においても行っている事業であり、地域住民の意見も聴きながら、必要な整備を実施します。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 不特定多数の者が利用する施設の整備であるため、受益者負担の必要はないと考えます。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 新安城駅の整備においては、事業者との間で、費用負担の考え方に隔たりがあります。	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 事業者との協議を重ね、適正な費用負担となるよう努めます。	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持 目標 平成 0 年度
評価の総括	少子高齢化の進む中で、バリアフリー化をはじめとする交通施設の利便性向上は必要不可欠であり、整備費用の抑制が図られるよう努めながら、継続して実施します。		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	902	所属	都市整備部都市計画課総合交通係				起案者	神谷弘泰
事業名	エコサイクルシティ協働推進事業						決裁者	市川公清
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2243
							内線	2345
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☒	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☒	施設設計・建設	☒	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		3-3-3-9-9		予算科目	会計		一般会計	
	第8次		1-1-①			款		40	土木費
			6-3-②			項		20	都市計画費
						目		5	都市計画総務費
市長マニフェスト	■	該当	□	非該当	H28当初予算説明書該当ページ				239
実施計画	■	該当	□	非該当					
総合計画以外の計画	エコサイクルシティ計画								
根拠法令	無								
議会答弁	有	平成27年9月定例会 国の示すガイドラインに従い自転車走行空間の整備を行う							
陳情・市民要望	有	ご意見BOX等							
実施方法	一部委託		委託先	その他(エコサイクルシティ実行委員会)					
実施期間	開始		平成 19 年度			終期	平成 年度		■ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる				
	移動手段として主に自動車を利用している人が				自転車を利用するようになる				
事務事業の内容 (手段)	自転車利用の利便性を高めるため、利用環境の整備を行うとともに、健康的で経済性に優れ、環境にやさしい自転車の有益性や交通ルールの周知、マナーの向上のための取組みを市民・事業者・行政の協働により進めます。								
事務の内容	自転車走行空間の整備、自転車購入補助、自転車安全整備費補助、自転車利用啓発、エコサイクルシティ計画の進捗管理								

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	6,353	9,508	27,909	31,488
		需用費				
		役務費				
		委託料	4,699	8,442	10,117	9,300
		使用料及び賃借料			2	
		負担金、補助及び交付金	1,587	984	1,321	1,700
		その他	67	82	16,469	20,488
	歳入	② 人件費	4,725	5,355	5,040	5,985
		正規職員 (人)	0.75	0.85	0.8	0.95
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	11,078	14,863	32,949	37,473
		④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	11,078	14,863	32,949	37,473

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	自転車購入補助金の交付	自転車購入補助金の交付	自転車購入補助金の交付	自転車購入補助金の交付			
	自転車安全整備補助金の交付	自転車安全整備補助金の交付	自転車安全整備補助金の交付	自転車安全整備補助金の交付			
	自転車利用啓発	自転車利用啓発	自転車利用啓発	自転車利用啓発			
	啓発イベントの開催	啓発イベントの開催 自転車走行空間の整備	啓発イベントの開催 自転車走行空間の整備	啓発イベントの開催 自転車走行空間の整備			

成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	自転車走行空間整備延長	km	目標	6.09	6.65	7.85	8.95
			実績	6.09	6.65	7.85	
	イベント参加人数	人	目標	1,650	1,500	500	100
			実績	2,070	938	1,613	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→ ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→ ☒ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	→ ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 自転車走行空間の整備に若干の遅れはあるものの、計画に基づき順調に事業進捗しています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 自転車走行空間については、一時整備が遅れていましたが、国のガイドラインが示されたことにより、計画的に整備を進めています。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 自転車利用が増えることにより、環境負荷の低減及び健康増進につながります。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 自転車の啓発に関しては、市民団体との協働により事業を実施しています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 自転車走行空間の整備について、舗装、その他の道路工事と同時発注をすることにより経費の削減を図ります。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 自転車走行空間の整備について、舗装、その他の道路工事と同時発注をすることにより、事務の効率化を図ることができます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	エコサイクルシティ協働推進事業	レンタサイクル事業	
		再編後の事務事業	エコサイクルシティ推進事業		
		(内容) レンタサイクル事業も自転車の利用促進の取組の一部であるため、エコサイクルシティ協働推進事業との統合により、事務事業のスリム化が図られます。			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 環境負荷の低減や健康増進を推進するうえでも有用な取組みであり、他市においても、自転車に関する取組みや自転車走行空間の整備が進められつつあります。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 不特定多数を対象とするものであるため、問題ないと考えます。ただし、参加型のイベントを開催する際は、必要に応じて参加料の徴収を行います。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 自転車走行空間の整備について、今後、優先して整備を行っていく路線の検討が必要です。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 エコサクルシティ計画の改訂において、自転車走行空間の整備順位及び施策の見直しを行います。また、自転車購入補助については、利用状況等から補助対象の見直しを行い、幼児2人同乗用のみとしました。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	自転車走行空間整備にあたって事業費の削減、事務の効率化を図るとともに、レンタサイクル事業との統合により、事務事業のスリム化を図ります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	987	所属	都市整備部都市計画課総合交通係				起案者	神谷弘泰
事業名	あんくるバス利用促進事業						決裁者	市川公清
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2243
							内線	2345
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☒	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		3-3-2-2-1		予算科目	会計	一般会計		
	第8次		6-2-①			款	40	土木費	
						項	20	都市計画費	
						目	5	都市計画総務費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			241	
実施計画	☐	該当	☒	非該当					
総合計画以外の計画	安城市地域総合交通総合連携計画								
根拠法令	無								
議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始		平成 22 年度			終期		平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる				
	市民が				あんくるバスを利用するようになる				
事務事業の内容 (手段)	無料券の配布などにより、未利用者への乗車機会を提供することで、あんくるバスの利用者増を図ります。								
事務の内容	利用促進策の検討・調整、無料乗車券の配布・集計								

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	103	1	288	425
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	103	1	288	425
		その他				
	②	人件費	1,449	1,449	1,449	1,260
		正規職員 (人)	0.23	0.23	0.23	0.2
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	1,552	1,450	1,737	1,685
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	1,552	1,450	1,737	1,685

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	サンクスフェスティバル無料乗車キャンペーン 広報による土日無料券の配布	サンクスフェスティバル無料乗車キャンペーン	きーぼー市無料乗車キャンペーン 夏休み小学生無料乗車キャンペーン	きーぼー市無料乗車キャンペーン 夏休み小学生無料乗車キャンペーン			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	無料キャンペーン利用者数	人	目標	1,192	1,008	1,857	2,800
			実績	1,008	1,857	2,882	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		☐ いいえ		④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☐ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である		☐ 該当する	☐ はい  ☐ 該当しない	
		③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか		☐ いいえ	
	④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い { ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)			
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など						

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 あんくるバスの利用者は増加しており、利用促進策を継続して実施することにより一定の成果が得られています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 対象者を限定するなど、より効果的な取組を実施することにより、さらなる利用者の増加を図ります。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 利用促進を図り、少しでも自動車から公共交通機関へシフトすることで、環境負荷の低減が図られます。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 無料乗車券に対する運賃の負担等、市で取り組むべき事業であるため、委託等にはなじまないと考えます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 まず利用してもらい、その後の利用者増につなげていくための取組みであるため、難しいと考えます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 内容や手法を検討し、事務の効率化を図ります。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業	あんくるバス利用促進事業	あんくるバス運行事業
	再編後の事務事業	あんくるバス運行事業		
		(内容) あんくるバスを運行するうえで、より利用者を増やすための事業であるため、あんくるバス運行事業と統合することで、事務事業のスリム化を図ります。		
		削減額見込(概算)	千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 利用者を増やすためには、利用促進を図ることが必要であり、コミュニティバスを運行している他の自治体においても同様の利用促進を実施しています。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 利用促進を図る取組であるため、受益者負担には馴染まないと考えます。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 利用者は増加しており、一定の効果は認められるが、より有効的な手法を検討する必要があると考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 無料券を配布する対象を限定し、併せて利用プランを提示することで、より多くの利用を促します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	あんくるバス運行事業との統合により、事務事業のスリム化を図ります。			